

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	195,781	175,574	257,437
経常利益 (百万円)	5,039	4,335	6,254
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,612	3,253	4,009
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,285	3,266	2,570
純資産額 (百万円)	39,905	41,594	39,673
総資産額 (百万円)	134,733	140,772	143,851
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	139.61	128.81	155.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	28.3	26.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.66	53.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.	メキシコ サンルイス ポトシ	76百万 メキシコペソ	製造 - 金属加工事業	20.0 (100.0)	役員の兼任と派遣、資金 の貸付(資本金扱い)

(注) FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、2019年6月24日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、長期化する米中間の貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱交渉の難航等により、一段と景況に不透明感が強まってきております。

我が国の経済は雇用所得の改善が底堅く推移する一方、期後半での消費税率引上げに対する消費マインドへの影響、企業収益並びに輸出の伸び悩み等、景気は総じて緩やかな回復基調にとどまりました。

当社グループを取巻く関連業界は、自動車関連においてはEV、電装化、軽量化といったトレンドの多角化が進行しておりますが、米中間の貿易摩擦の長期化による海外経済の減速を受け需要は全般的に減少いたしました。また、半導体・電子部品関連では、IoT、AI等におけるデータ量の増加や自動車の電装化進行による業界を横断した市場の拡大傾向は続くものの、スマートフォン並びに半導体製造装置向け需要は低調でありました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、金属加工分野における製造子会社の業績が連結業績に貢献したものの、商社流通における電子材料、自動車関連部材を中心とした取扱い並びに装置材料事業における出荷が伸び悩み、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。利益面においては持分法による持分法投資利益や当社グループ会社におけるメキシコ事業再構築の一環として現地合弁事業を解消したことに伴う関係会社株式売却益を特別利益に計上した一方で、上記減収要因の他、レアメタルの一部の在庫においてたな卸資産評価損を計上したこと等により、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高175,574百万円（前年同期比10.3%減少）、営業利益4,048百万円（同18.1%減少）、経常利益4,335百万円（同14.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,253百万円（同9.9%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、需要の停滞が継続し、取扱いは前年同期に比べ微増にとどまりました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は底堅く推移し、チタン・ニッケル製品も欧州向け輸出取引を中心に前年同期に比べ増加しました。一方、レアメタル・レアアースについては、価格相場の下落、需要の停滞により取扱いは低迷いたしました。

なお、一部のレアメタルの在庫に対してたな卸資産評価損の計上を余儀なくされたことにより、セグメント利益は大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は54,957百万円（前年同期比17.6%減少）、セグメント利益は136百万円（同78.5%減少）となりました。

#### ・商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、AI・IoTの普及や自動車の電装化・軽量化に伴い非鉄関連需要の増加トレンドに変化はないものの、長引く米中貿易摩擦による中国の景気後退により半導体関連及び自動車関連部材の荷動きは引続き低調に推移いたしました。また空調機器関連部材の取り扱いも天候不順の影響により前年同期に比べ減少いたしました。

原料分野においては、当第3四半期連結累計期間におけるアルミ・銅等の非鉄相場の低迷と景況感の悪化により、主力のアルミ再生塊、黄銅棒の取扱いが減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は90,537百万円（同11.4%減少）、セグメント利益は607百万円（同31.2%減少）となりました。

#### ・製造 - 装置材料事業

めっき材料においては中国経済の減速による需要減少と市況下落の影響により、北米、中国の両拠点は共に出荷が前年同期に比べ減少いたしました。またブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品は需要がやや弱含むものの収益は計画通りに推移いたしました。当第3四半期連結累計期間より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシについては国内外の自動車関連の需要減少により、国内並びに海外法人は共に収益が当初の計画を下回りました。非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内の装置需要は堅調でしたが、海外法人において主要顧客向け探傷剤等消耗品の出荷が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は18,859百万円（同19.4%増加）、セグメント利益は233百万円（同54.7%減少）となりました。

・製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は実装装置需要が堅調に推移し、出荷は前年同期を上回りました。一方、精密切削加工部品は半導体製造装置需要の減少により前年同期に比べ減少いたしました。自動車向け金属精密プレス部品は、新規受注並びに試作品を中心とした出荷が前年同期に比べ増加いたしました。なお利益面では、持分法適用関連会社の持分法による持分法投資利益を計上し、セグメント利益は前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は16,733百万円（同4.9%増加）、セグメント利益は3,342百万円（同9.9%増加）となりました。

・財政状態に関する説明

財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は100,618百万円であり、前連結会計年度末比3,611百万円の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少2,475百万円、たな卸資産の減少2,322百万円、並びに現金及び預金の増加2,449百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は40,153百万円であり、前連結会計年度末比532百万円の増加となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加1,596百万円、のれんを含む無形固定資産の償却による減少858百万円、及び投資その他の資産の減少206百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は70,186百万円であり、前連結会計年度末比4,736百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少4,027百万円、短期借入金の増加534百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の減少919百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は28,992百万円であり、前連結会計年度末比262百万円の減少となりました。主な内訳は社債の減少149百万円、及び長期借入金の減少92百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は41,594百万円であり、前連結会計年度末比1,920百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加2,168百万円、その他有価証券評価差額金の増加860百万円、及び為替換算調整勘定の減少933百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高は製造セグメントで増収を確保したものの、商社流通セグメントでの減収が響き、グループ全体では減収となりました。取扱品並びに製品別でみると、商社流通では、銅スクラップ、電池用鉛地金、車載並びにスマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、チタン展伸材の輸出取引が前年同期に比べて増加いたしましたが、アルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊等の非鉄原料の取扱いは減少いたしました。

製造では半導体実装装置向け精密研削加工部品、及び金属精密プレス部品が前年同期に比べ増加した他、当第3四半期連結累計期間より連結収益に取込んだ株式会社富士カーボン製造所の小型モーター向けカーボンブラシ、並びに2019年1月より連結収益に取込んだ東北化工株式会社のブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品及び電波吸収体が連結業績に寄与いたしました。一方、めっき材料、半導体製造装置向け精密切削加工部品、非破壊検査装置並びにマーキング装置の出荷は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比10.3%減少の175,574百万円となりました。

b. 売上総利益

商社流通セグメントにおける減収に伴う減益の他、レアメタルの一部在庫においてたな卸資産評価損を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比5.4%減少の13,956百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

製造子会社2社を連結子会社化したことにより、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比1.1%増加の9,907百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比18.1%減少の4,048百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金の増加、持分法による持分法投資利益の増加及び為替差損の減少等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は286百万円の収入超となりました（前年同期は92百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比14.0%減少の4,335百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

当社グループ会社におけるメキシコ事業再構築の一環として現地合併事業を解消したことに伴う関係会社株式売却益を含む特別利益476百万円を計上する一方、固定資産除却損等の特別損失35百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益4,776百万円から、法人税等1,509百万円、連結子会社10社における非支配株主に帰属する四半期純利益13百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9.9%減少の3,253百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

当社グループをとりまく事業環境は、米中貿易摩擦の長期化、中国における新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済並びに世界的なサプライチェーンへの影響が見込まれ、また国内経済については企業収益、雇用環境の改善等は底堅く推移するものの2019年10月の消費税率改定に伴う消費マインドの影響や海外経済の不透明さから輸出は低調に推移するものと見込まれます。このような環境において、当社グループにおいては自動車の電装化、EVや5Gの運用本格化に伴い、製造セグメントにおける金属加工、商社流通の電子機能材において取扱いの増加が見込まれますが、商社流通における非鉄原料、レアメタル・レアアースの取扱いは米中貿易摩擦の長期化と市況下落の影響により低調に推移するものと予想されます。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる新ビジョン「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指し、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

グループ企業間シナジー

商社機能とグループ内製造業とのシナジー、並びにグループ内製造業間のシナジーにより営業収益力の飛躍的なアップを目指します。

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化を図っており、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築き、強固な収益体制を目指します。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大いたします。また当社連結子会社における非鉄金属スクラップの国内ヤードオペレーションに加え、レアメタル・レアアースのリサイクル事業をグローバルに展開いたします。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引き続き海外ネットワークの整備・拡充を進めており、当社グループにおける海外ネットワークは12法人15拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を計画し、海外取引の強化を推進いたします。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出を実現する当社グループの最重要施策であります。当社は現在、「商社機能と製造業を融合する総合企業」を目指すべく、製造業を中心としたM & Aを推進しており、ニッチでありながら優れた技術力を持つ製造業を連結子会社化するとともに当社グループ内にて再編を行い、当社の営業力とグローバルネットワークをフルに活用した新たな商流の開拓を進めてまいります。なお、2019年2月4日に株式会社富士カーボン製造所の全株式を取得し連結子会社化いたしました。また、同年7月1日に当社の連結子会社である株式会社富士プレスの子会社の再構築の一環として、合弁契約の解消と事業資産譲受を実行し、新たに当該連結子会社と当社の合弁事業会社として設立したFUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.が事業を開始いたしました。同社は引き続きメキシコを拠点として北米並びに中南米に向けて事業拡大を目指します。当社は引き続き製造業を中心としたM & Aにより事業分野の拡充を進め、安定収益力の強化を目指してまいります。

事業投資

当社は、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外事業への投融資を行っており、今後も金属・化学品分野を中心とする事業投資並びに合弁事業設立を推進いたします。またレアメタル・レアアース等の鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、国内生産拠点の海外移転に伴う製造業の空洞化並びに輸出の低迷、中国をはじめとする資源ナショナリズムの進行、非鉄金属の中で代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むこと等の要因により当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで、当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,915,700	25,915,700	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,915,700	25,915,700	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ  
り発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	25,915,700	-	2,989	-	2,031

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 661,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,248,900	252,489	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,100	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,915,700	-	-
総株主の議決権	-	252,489	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	661,700	-	661,700	2.55
計	-	661,700	-	661,700	2.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,600	26,050
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 47,055	<sup>2</sup> 44,579
商品及び製品	25,212	22,007
仕掛品	2,866	3,332
原材料及び貯蔵品	1,595	2,012
その他	4,599	3,327
貸倒引当金	700	691
流動資産合計	104,230	100,618
固定資産		
有形固定資産	18,804	20,401
無形固定資産		
のれん	3,714	3,262
その他	4,036	3,630
無形固定資産合計	7,750	6,892
投資その他の資産	<sup>3</sup> 13,066	<sup>3</sup> 12,860
固定資産合計	39,621	40,153
資産合計	143,851	140,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 34,727	<sup>2</sup> 30,699
短期借入金	28,921	29,455
1年内返済予定の長期借入金	5,240	4,321
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	931	756
賞与引当金	1,058	683
その他	3,894	4,119
流動負債合計	74,922	70,186
固定負債		
社債	525	375
長期借入金	23,571	23,478
役員退職慰労引当金	932	768
退職給付に係る負債	851	796
長期未払金	30	338
その他	3,343	3,235
固定負債合計	29,255	28,992
負債合計	104,177	99,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,968	2,989
資本剰余金	1,990	2,011
利益剰余金	30,725	32,893
自己株式	516	800
株主資本合計	35,166	37,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513	1,374
繰延ヘッジ損益	23	3
為替換算調整勘定	2,244	1,311
その他の包括利益累計額合計	2,734	2,682
新株予約権	10	27
非支配株主持分	1,761	1,789
純資産合計	39,673	41,594
負債純資産合計	143,851	140,772

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	195,781	175,574
売上原価	181,030	161,617
売上総利益	14,750	13,956
販売費及び一般管理費	9,804	9,907
営業利益	4,946	4,048
営業外収益		
受取利息	107	86
仕入割引	13	14
受取配当金	288	373
不動産賃貸収入	60	60
持分法による投資利益	152	235
屑売却益	193	154
その他	138	180
営業外収益合計	953	1,104
営業外費用		
支払利息	497	531
売上割引	7	4
為替差損	226	172
手形売却損	21	18
不動産賃貸原価	12	12
その他	95	77
営業外費用合計	861	817
経常利益	5,039	4,335
特別利益		
固定資産売却益	12	6
新株予約権戻入益	1	0
投資有価証券売却益	36	0
関係会社株式売却益	-	422
関係会社清算益	-	36
助成金収入	3	3
補助金収入	154	9
その他	1	0
特別利益合計	209	476
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	2	14
投資有価証券売却損	5	-
関係会社株式評価損	-	17
特別損失合計	8	35
税金等調整前四半期純利益	5,240	4,776
法人税等	1,551	1,509
四半期純利益	3,689	3,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,612	3,253

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,689	3,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,146	910
繰延ヘッジ損益	13	21
為替換算調整勘定	212	872
持分法適用会社に対する持分相当額	58	61
その他の包括利益合計	1,403	0
四半期包括利益	2,285	3,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,302	3,200
非支配株主に係る四半期包括利益	16	66

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、設立及び事業譲受によりFUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.を連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、重要性が増した凱邁克神商貿(上海)有限公司を持分法の適用の範囲に含め、合併事業を解消したためFNA MECHATRONICS MEXICO S.A.DE C.V.を持分法の適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	465百万円	410百万円
輸出受取手形割引高	39百万円	29百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	78百万円	131百万円
支払手形	955百万円	773百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	177百万円	60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,800百万円	2,217百万円
のれんの償却額	406百万円	468百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	491	19	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月23日 取締役会	普通株式	491	19	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	530	21	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	63,660	100,669	15,699	15,751	195,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,031	1,484	103	205	4,824
計	66,692	102,154	15,802	15,956	200,605
セグメント利益	634	883	515	3,040	5,074

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、アルコニックス・東北化工株式会社を新たに設立、同社により東北化工株式会社の株式を取得、またその子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「装置材料事業」において3,168百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,074
セグメント間取引消去	35
四半期連結損益計算書の経常利益	5,039

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、アルコニックス・東北化工株式会社を新たに設立、同社により東北化工株式会社の株式を取得、またその子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.を新たに連結の範囲に含めたことにより、「装置材料事業」においてのれんの金額が542百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,730	87,480	18,774	16,589	175,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,226	3,057	85	144	5,514
計	54,957	90,537	18,859	16,733	181,088
セグメント利益	136	607	233	3,342	4,320

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、FUJI ALCONIX Mexico S.A.de C.V.を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属加工事業」において2,464百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,320
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	4,335

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
1株当たり四半期純利益	139円61銭	128円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,612	3,253
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,612	3,253
普通株式の期中平均株式数（千株）	25,874	25,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- （1）配当金の総額 530百万円
- （2）1株当たりの金額 21円00銭
- （3）支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

（注）2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 琢磨	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。